

令和4年度働き方改革促進事業企画提案募集要領

この要領は、宮城県が実施する「令和4年度働き方改革促進事業」を業務委託するに当たり、事業の企画提案を広く募集し、総合的な審査により受託者を選定するために必要な事項を定めるものである。

1 事業の目的

近年著しい少子高齢化による労働力人口の減少に伴い、多くの企業で人手不足が喫緊の課題となっている。多くの求職者が重視することは「働きやすい職場」であることから、人材確保のためには、求職者・労働者にとって働きやすい環境整備が最も重要である。また、「働き方改革関連法」が成立し、時間外労働の罰則付き上限規制の導入や割増賃金の引き上げ等が平成31年4月以降順次施行されている。令和6年には時間外労働の上限規制が猶予されている業種についても適用となることから、全ての事業者については早急にこの法改正への対応を含めた「働き方改革」に取り組む必要がある。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点や、感染症の影響を考慮した「with コロナ・After コロナ」時代における多様な働き方も考えていく必要がある。

そこで、「みやぎ働き方改革実践企業支援制度」を実施し、働き方改革に取り組む事業者を支援するとともに、取組内容や成功事例等を広く情報発信することにより、県内事業者の自主的な取組を図り、働きやすい職場環境の普及拡大を目指す。

2 業務内容

(1) 委託業務の内容

令和4年度働き方改革促進事業企画提案に係る仕様書（以下「仕様書」という。）のおおりとする。

(2) 委託期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(3) 履行場所

県内全域

(4) 事業費（委託上限額）

この事業にかかる委託上限額は、6,310,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

3 企画提案事業に応募できる者に必要な資格等に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと

(2) この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和2年4月1日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと

(3) 宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること

(4) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）別表各号に規定する措置要件及び宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体に該当しないこと

- (5) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）に該当しない者であること
- (6) 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しない者であること
- (7) 当該業務の円滑な履行ができる体制が整備できること

4 企画提案の事項

- (1) 県内企業の労働環境の現状と「働き方改革」実現に向けた課題分析について
- (2) 事業の実施体制について
- (3) 効果的な事業者の掘り起こしの方法について
- (4) 「実践企業」の目標企業数とその根拠について
- (5) 働き方改革に関するセミナー等の開催について（開催時期、方法、頻度やセミナー等の内容）
- (6) 働き方改革についての取組の優良事業所取材及び特設ページの作成について
- (7) 「With コロナ・After コロナ」時代における多様な働き方の提案について
- (8) ポータルサイトの保守・運営について
- (9) 事業の周知・広報の方法について（周知媒体・周知先等）
- (10) 業務全体に係るスケジュールについて

5 事業に関する質問受付及び回答

本事業に関する質問については、質問書（様式第1号）を提出すること。（口頭及び電話による照会については応じない。）

- (1) 受付期間 令和4年1月14日（金）から令和4年1月24日（月）午後5時まで
提出先 宮城県経済商工観光部雇用対策課労政調整班
- (2) 提出方法
質問書（様式第1号）を用いて、E-mailの方法のみにより受け付けるものとする。
E-mail アドレス：koyour@pref.miyagi.lg.jp
- (3) 回答
質問に対する回答は、雇用対策課ホームページに掲載する。
ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体的な提案事項に密接にかかわるものについては、質問者に対してのみ回答する。

6 事業の企画提案書の提出

- (1) 提出期限 令和4年2月4日（金）午後5時まで（必着）
- (2) 提出方法 郵送又は持参とする。
- (3) 提出先 宮城県経済商工観光部雇用対策課労政調整班
宮城県庁行政庁舎14階（北側）
- (4) 提出書類
 - イ 企画提案届出書（様式第2号） 1部
 - ロ 企画提案書 8部規格：A4判、片面印刷で25ページ以内（表紙及び目次はページ数に含まない。）

表紙を付けページの通し番号を付すること。

表紙には、提案者の事業者の名称を記載すること。

- ハ 過去の類似業務の実績 8部
 - ニ 企画提案募集条件に係る宣誓書（様式第3号） 1部
 - ホ 事業経費参考内訳書（様式第4号） 1部
- (5) 提出後の変更
- 提出された書類について、提出後の差し替え、変更及び取消は一切認めない。
また、提出された書類は、一切返却しない。
- (6) 無効の取扱い
- 次のいずれかに該当する場合は、無効とする。
- イ 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明である場合
 - ロ 本募集要領等に従っていない場合
 - ハ 下記7に示すプレゼンテーションに参加しなかった場合
 - ニ 同一の団体等が2つ以上の企画提案書を提出した場合
 - ホ 企画提案方式による公正な企画提案の執行を妨げ、若しくは不正の利用を得るために連合した団体等が提出した場合
 - ヘ 次に該当する場合
民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案
- (7) その他
- イ 企画提案書の提出を取り下げる場合は、速やかに「取下願」（様式第5号）を提出すること。
 - ロ 企画提案書の再提出は、認めない。
 - ハ 取下願の提出があった場合、既に提出された企画提案書は返却しない。
 - ニ 審査は提出された企画提案書により行うが、提案受付後、提案内容について説明を求めることがある。

7 契約相手方の決定

(1) 契約予定者の選定

「令和4年度働き方改革促進事業業務」プロポーザル方式等選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、応募者の企画提案内容を総合的に審査し、最も効率的かつ効果的な企画を提案した者1者を契約予定者として選定する。

(2) 審査方法

- イ 企画提案書及び応募者による提案内容の説明（プレゼンテーション）を、審査基準に基づき委員ごとにそれぞれ採点評価・順位付けを行い、各委員が付けた順位点の総計が最も高い応募者1者を契約予定者として選定する。
- ロ イにおいて、順位点の総計が最も高い応募者が複数ある場合は、各委員が採点した評価点の総計が最も高い応募者1者を契約予定者として選定する。評価点が高同点の場合は、委員長が契約予定者を選定し、選定に当たり疑義が生じた場合は、選定委員会で協議の上、契約予定者を選定する。

ハ イ及びロの規定にかかわらず、採点評価の結果、各委員が採点した得点の総計の平均が6割に満たない場合は選定しないものとする。

ニ 応募者が3者を超えた場合は、プレゼンテーション審査の前に選定委員会において一次審査（書面審査）を実施し、プレゼンテーション審査に参加できる上位3者を選定する。

(3) 審査基準

イ 評価点は、次の審査項目及び配点（合計100点）とする。

	審査項目	配点（点）
1	県内企業の労働環境の現状と「働き方改革」実現に向けた課題分析について	5
2	事業の実施体制について	5
3	効果的な事業者の掘り起こしの方法について	20
4	「実践企業」の目標企業数とその根拠について	5
5	働き方改革に関するセミナー等の開催について（開催時期、方法、頻度やセミナー等の内容）	10
6	働き方改革についての取組の優良事業所取材及び特設ページの作成について	10
7	「With コロナ・After コロナ」時代における多様な働き方の提案について	10
8	ポータルサイトの保守・運営について	10
9	事業の周知・広報の方法について（周知媒体・周知先等）	20
10	業務全体に係るスケジュールについて	5
	合 計	100

ロ 順位点は次のとおりとする。

1位：2点，2位：1点，3位：0点

(4) 一次審査（書面審査）

イ 実施日

令和4年2月7日（月）

ロ 審査の実施方法

応募のあった企画提案書について、（3）審査基準に基づき審査し、上位3者を選定する。採点評価・順位付けは（2）イ及びロに規定する方法に準ずる。

ハ 一次審査結果の通知

全ての応募者に対し、令和4年2月8日（火）に選定結果を通知する。また、上位3者に対してはプレゼンテーション審査日程をあわせて通知する。

なお、一次審査を実施しなかった場合は、全ての応募者に対しプレゼンテーション審査日程を書面にて通知する。

(5) プレゼンテーション審査

イ 実施日

令和4年2月16日（水）※開始時間は別に通知する。

ロ 実施会場

宮城県庁内会議室（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）※会議室は別に通知する。

ハ 実施方法

- (イ) 参加者は、応募者1者につき3名以内とする。
- (ロ) 応募者1者あたりの持ち時間は30分（説明15分、質疑応答10分、評価5分）とし、応募者ごとに個別に行うものとする。
- (ハ) プレゼンテーション審査に参加しない応募者の提案は、無効とする。
- (ニ) 応募者は、応募した企画提案書（書面）に基づいて提案内容の説明を行うものとし、プロジェクター及びパソコンの使用並びに当日の追加資料の配付や資料の差し替え等は認めない。

ニ プレゼンテーション審査結果の通知

審査終了後は、プレゼンテーション審査に参加した全ての応募者に審査結果を速やかに通知することとし、選定結果については、後日宮城県経済商工観光部雇用対策課ホームページにて公表する。

(6) その他

審査（選定）内容に関する質問には応じられない。

8 応募者が1者又はない場合の取扱い

(1) 応募者が1者の場合

上記7（5）によるプレゼンテーション審査を実施し、業務を適切に実施できると判断される場合は、当該者を契約予定者として選定する。

(2) 応募者がない場合

選定委員会に諮った上で、再度企画提案を募集するものとする。

9 委託契約について

原則として、選定委員会で選定された契約予定者に当該業務を委託することとする。

県は、選定した契約予定者と別途見積合わせを実施し、契約金額を確定した後に業務委託契約を締結するものとする。

なお、選定された者が委託契約を辞退した場合にあっては、企画提案の審査で次点の評価を受けた者を契約予定者とする。また、委託業務の実施に関して、受託候補者の企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものでなく、県と契約予定者で協議の上、決定するものとし、協議が整わなかった場合は企画提案の審査で次点の評価を受けた者を契約予定者とする。

10 企画提案募集に係るスケジュール

- (1) 企画提案募集に関する公告（宮城県出納局契約課及び宮城県経済商工観光部雇用対策課のホームページに掲載する。）・・・・・・・・・・・・・・・・令和4年1月14日（金）
- (2) 事業提案に関する質問受付・・・・・・・・令和4年1月14日（金）～令和4年1月24日（月）
午後5時まで
- (3) 質問回答・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・令和4年1月26日（水）
- (4) 事業の企画提案書の提出締切日・・・・・・・・・・・・・・・・令和4年2月4日（金）
午後5時まで

- (5) [3者を超える場合] 企画提案書の書面審査・・・・・・・・・・令和4年2月7日(月)
- (6) [3者を超える場合] 書面審査の結果発表・・・・・・・・・・令和4年2月8日(火)
- (7) 企画提案書のプレゼンテーションの実施・・・・・・・・・・令和4年2月16日(水)
- (8) 選定業者の発表(予定)・・・・・・・・・・令和4年3月中旬
- (9) 選定業者との契約に関する準備(予定)・・・・・・・・・・令和4年3月中～下旬
- (10) 契約締結予定日・・・・・・・・・・令和4年3月下旬

1.1 企画提案募集に当たる広報

事業の企画提案募集要領及び企画提案に係る仕様書については、令和4年1月14日(金)から、宮城県出納局契約課及び宮城県経済商工観光部雇用対策課のホームページで公開する。

1.2 注意事項

- (1) 企画提案に要する費用は、すべて企画提案者の負担とする。
- (2) 委託者(県)と受託事業者との契約内容は、企画提案された内容を踏まえ、協議の上、決定するものとする。なお、協議が整わない場合は、受託者を変更することがある。
- (3) 企画提案に参加する事業者が不穏な行動をするとき、又は企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、プロポーザル方式による企画提案の募集を延期又は取り止めることがある。
- (4) 提出された企画提案書等は、行政文書となるため、情報公開条例(平成11年宮城県条例第10号)による開示請求があった場合、非開示部分(個人情報や公開することにより企画提案者の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められる情報など)を除き、開示することとなる。
- (5) 県は、企画提案者から提出された提案書等は、本業務における契約予定者の選定以外の目的に使用しないものとする。
- (6) 企画提案者は、本業務に関して県から受領又は閲覧した資料等は、県の了解なく公表又は使用してはならない。